

(1 0) 電気機械工業

14 / 13 15 / 14 伸び率 10%以上 ? 伸び率 0 ~ 10%
: 天気図マーク; 伸び率 0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1)需要

A V 機器は、液晶テレビ、P D P、D V D、といったデジタル機器の内需は堅調に推移。輸出についてもこれらデジタル機器の海外需要が伸びており増加傾向。

白物家電は、洗濯乾燥機などの高付加価値製品で需要が回復しているものの、家電リサイクル法施行後の需要反動減や景気の低迷、雇用・所得環境の悪化を受け低迷。輸出は、生産拠点の海外シフトが進展していることから減少傾向。

今後の見通しとしては、家電については、デジタル機器、高機能洗濯機といった高性能製品への買い替え需要を除き、全般に不況による厳しい需要動向となる見込み。

重電機器は、電力をはじめとする内外設備投資が低迷状態にあること、米国電力向けのガスタービンを中心とする発電設備の受注が一段落したこと等から減少傾向。今後の見通しとしては、自動車産業等の一部好調な産業に牽引される格好での民間設備投資の緩やかな増加や、中国・アジア諸国等への輸出増が期待されるが、全般には厳しい状況が続き低下傾向で推移する見込み。

(2)生産・設備稼働

A V 機器の生産は、生産拠点の海外シフトが進展しているものの、デジタル製品の需要が堅調に伸び、平成 1 4 年度から対前年比プラス傾向が続いている。

白物家電の生産は、生産拠点の海外シフトや景気の低迷により、平成 1 3 年 6 月より対前年度比マイナスが続く。洗濯乾燥機や食器洗い乾燥機等の国内出荷は好調だが白物家電全体の生産を牽引するには至っていない。

重電機器の生産は、発電用原動機が低調に推移することが見込まれており、全体的には 6 年連続で前年を下回る見通しとなっている。

(3)企業収益

日本の大手電機製造企業は、多分野の製品を生産する総合メーカーであるため利益率は低い。平成 1 4 年度決算においては、事業構造改革の進展により、営業利益は V 字回復を達成したが、株価低迷のため当期純利益については持ち合い株の保有状況により明暗。平成 1 5 年度見通しは、家電部門、重電部門は引き続き堅調に推移し全体では売上増による業績改善は見込めないものの事業構造改革の継続による黒字の拡大を見込む。

(4)財務

各社、事業構造改革の進展による固定費用の削減や、キャッシュフローの増大により、有利子負債残高は減少の傾向をみせている。

2．設備投資動向

(1)これまでの設備投資の推移

生産拠点の海外シフトの進展などにより平成10年度以降対前年度比マイナスが続いている。

(2)平成15年度の設備投資計画

事業構造改革の進展による業績の回復、国際競争力強化の必要性などにより対前年度比5.3%増となっている。構成比で見ると生産能力の強化が対前年度比13.9%増、研究開発が13.1%増、合理化関連が34.0%増と、競争力強化の傾向があらわれた投資動向が見られる。

3．長期資金調達・運用動向

(1)長期資金運用動向

平成15年度計画では、投融資が対前年度比22.7%の増額となる見込み。

(2)長期資金調達動向

事業構造改革の進展によるキャッシュフロー増大を反映し、平成15年度計画では、長期資金調達は、借入金を圧縮し主に内部資金によることとなる見込み。

(グラフ1：設備投資の前年比の推移)

